

# 県内中小企業の経営概況

## 総括

県内中小企業の経営動向は、足踏み感が残るものの、緩やかな回復の動きが続いている。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。

経営者の景況感は、改善した。

売上げは、前期に続き改善しており、来期は大幅に改善する見通しである。

資金繰りは、悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

採算は、悪化に転じたものの、来期は再び改善する見通しである。

設備投資は、実施率が低下に転じた。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成17年4～6月期、「当期」:平成17年7～9月期、「来期」:平成17年10～12月期

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに改善し、非製造業は3期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	47.5	51.4	48.9
製造業	38.0	44.5	37.2
非製造業	54.4	56.0	56.7

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業が増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	10.4%	7.0%
製造業	10.5%	8.7%
非製造業	10.3%	5.9%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	23.3%	25.6%
製造業	19.2%	19.8%
非製造業	26.3%	29.5%

## 2 売上げについて

2期連続で改善しており、来期は大幅に改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを大幅に上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	14.8	18.5	12.9	6.7
製造業	9.7	12.3	10.0	13.7
非製造業	18.4	22.6	14.9	1.5

## 3 資金繰りについて

2期ぶりに悪化したものの、来期は再び改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	16.6	12.1	17.0	8.5
製造業	10.2	8.4	10.5	4.3
非製造業	21.2	14.6	21.4	11.6

## 4 採算について

2期ぶりに悪化したものの、来期は再び改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化している。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	28.5	27.9	31.2	12.4
製造業	23.2	22.2	26.8	7.7
非製造業	32.2	31.7	34.1	15.9

## 5 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。

実施率は、製造業は前期の実施率を下回っているが、非製造業はわずかながら上回っている。来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	27.7%	28.6%	23.0%
製 造 業	32.8%	36.8%	27.1%
非製造業	24.0%	23.1%	19.9%

## 6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

### （1）製造業

輸送用機械器具、金属製品は引き続き上向いている。印刷・出版は当期も不況感の強い状況が続いている。

売上げは、増えた業種と変わらない業種におおむね二分された。

受注単価は、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している業種が多い。

原材料価格は、全体的に上昇が続いている。また、一部の原材料については、調達が難しくなっている。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・ 自動車関連は、引き続き好調である。
- ・ 医療機器関連は、安定している。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具、プラスチック製品及び印刷・出版で、機械設備の導入や更新などを実施した企業がみられた。

### （2）小売業

厳しい状況ではあるものの、一部で変化の兆しがみられる。

- ・ 百貨店は、2か月連続して前年並みの売上げとなった店舗があるなど、厳しい状況に変化の兆しがみられる。
- ・ ディスカウントスーパーは、厳しい状況ではあるものの、昨夏に比べ持ち直すなど、明るい兆しが出ている。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

### （3）情報サービス業（ソフトウェア業）

おおむね横ばいで推移している。

## 7 特別調査事項結果の概況（詳しくは19頁以降をご覧ください）

2007年問題(1)について尋ねたところ、次のような結果となった。

### （1）団塊の世代が退職期を迎えることについての考え

「団塊の世代の従業員はいない(少ない)」とする企業がおおむね半数で最も多く、「危機意識がある」とする企業は1割程度になっている。

### （2）団塊の世代の退職が及ぼす影響について

「特に影響はない」とする企業がおおむね半数で最も多く、次いで「技能や技術の継承に困難が生じる」となっている。

### （3）団塊の世代の退職に対する対応について

「特になし」とする企業が最も多く、次いで「雇用を継続する」となっている。

### （4）高年齢者雇用安定法の改正(2)に対する対応について

「再雇用」とする企業が最も多く、次いで「対応する必要がない」となっている。

更に、「再雇用」及び「勤務延長」と回答した企業に、対象とする従業員の範囲を尋ねたところ、「実績、資格・能力等に応じて選定」がおおむね7割と、「希望者全員」を大きく上回っている。

### （5）今後の高年齢者の活用について

「定年後も引き続き(再)雇用したい」とする企業が最も多く、次いで「パート、契約社員、派遣等として活用したい」となっている。

1 団塊の世代の定年時期到来により引き起こされる問題。

2 平成18年4月1日から、年金支給開始年齢の段階的引き上げにあわせて、65歳までの定年の引き上げ、継続雇用制度の導入等の高年齢者雇用確保措置を講ずることが事業主に義務づけられている。

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」が52.1%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は47.5となった。前期(51.4)と比較すると3.9ポイントの改善となった。

### 業種別にみると・・・

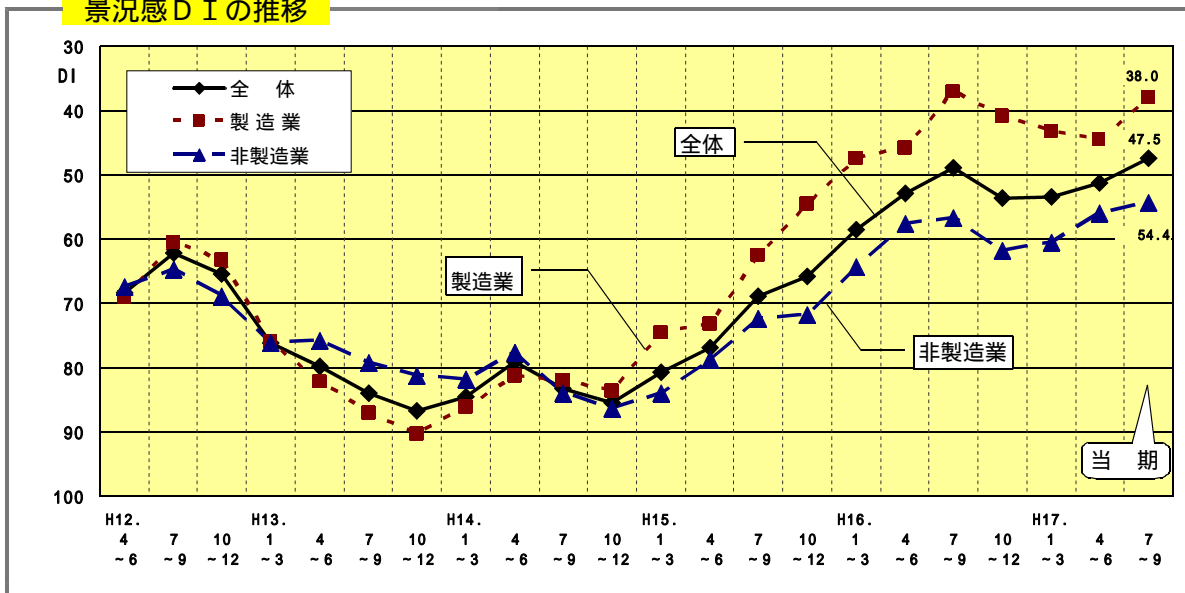
製造業では、「好況である」とみる企業は7.5%、「不況である」が45.5%で、DI値は38.0となり、前期(44.5)と比較すると6.5ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

製造業の内訳をみると、10業種中「家具・装備品」を除く9業種で、DI値が前期に比べ改善した。特に「電気機械器具」では、前期に比べ18.0ポイントと大幅な改善がみられた。

非製造業では、「好況である」とみる企業は2.5%、「不況である」が56.9%で、DI値は54.4となり、前期(56.0)と比較すると1.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

非製造業の内訳をみると、6業種中「サービス業」、「建設業」及び「卸売・小売業」の3業種でDI値が前期に比べ改善した。

景況感DIの推移

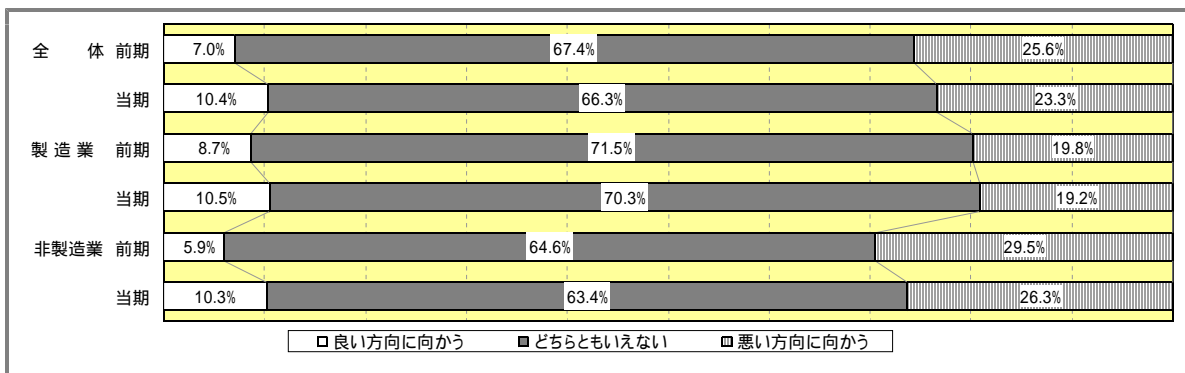


### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は10.4%で前期(7.0%)に比べ増加し、「悪い方向に向かう」とみている企業は23.3%で前期(25.6%)に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

### 業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が60%以上を占める中、「良い方向に向かう」が増加し、「悪い方向に向かう」が減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



## 景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H16.			H17.			7～9月期 (当期)	対前期 増 減
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期			
<b>全 体</b>	<b>53.0</b>	<b>48.9</b>	<b>53.7</b>	<b>53.5</b>	<b>51.4</b>	<b>47.5</b>	<b>3.9</b>	
<b>製 造 業</b>	<b>45.9</b>	<b>37.2</b>	<b>41.0</b>	<b>43.3</b>	<b>44.5</b>	<b>38.0</b>	<b>6.5</b>	
食料品	48.4	43.6	46.6	45.3	50.7	44.8	5.9	
衣服・その他の繊維製品	61.7	72.2	70.8	66.0	73.1	65.5	7.6	
家具・装備品	70.7	59.3	67.4	56.6	48.1	56.9	8.8	
パルプ・紙・紙加工品	69.6	49.3	51.7	70.4	61.8	60.9	0.9	
印刷・出版	75.0	64.5	72.5	80.0	77.4	76.2	1.2	
プラスチック製品	35.3	27.5	33.9	50.8	46.8	43.3	3.5	
金属製品	36.6	17.5	13.7	9.8	32.8	23.5	9.3	
一般機械器具	20.6	17.5	25.5	23.8	27.3	13.5	13.8	
電気機械器具	33.8	24.6	30.0	28.1	27.5	9.5	18.0	
輸送用機械器具	18.3	4.9	11.3	11.4	7.6	2.9	4.7	
<b>非 製 造 業</b>	<b>57.6</b>	<b>56.7</b>	<b>61.9</b>	<b>60.5</b>	<b>56.0</b>	<b>54.4</b>	<b>1.6</b>	
<b>建 設 業</b>	<b>66.3</b>	<b>67.2</b>	<b>64.5</b>	<b>68.2</b>	<b>65.6</b>	<b>62.4</b>	<b>3.2</b>	
総合工事業	70.1	74.5	72.3	70.8	69.1	67.0	2.1	
職別工事業	58.3	60.2	54.4	64.1	61.1	58.1	3.0	
設備工事業	70.5	67.7	66.0	69.5	66.7	61.5	5.2	
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	<b>58.5</b>	<b>60.0</b>	<b>68.9</b>	<b>64.1</b>	<b>61.0</b>	<b>58.5</b>	<b>2.5</b>	
(卸売業)	50.0	53.5	61.6	56.8	59.2	53.7	5.5	
各種商品	15.0	36.4	52.4	14.3	42.9	15.0	27.9	
卸   繊維・衣服等	59.1	63.6	72.2	65.2	56.0	60.0	4.0	
飲食料品	51.7	48.0	89.5	83.3	54.2	60.9	6.7	
建築材料、鉱物、金属材料等	62.1	57.7	47.8	63.0	81.5	68.2	13.3	
機械器具	40.9	47.8	60.9	44.0	55.6	57.7	2.1	
その他	62.5	66.7	52.4	65.4	59.3	56.0	3.3	
(小売業)	65.9	65.6	75.5	71.1	62.8	62.8	0.0	
各種商品	48.3	56.7	70.8	64.0	56.5	63.6	7.1	
小   織物・衣服・身の回り品	74.1	85.2	100.0	81.5	76.0	66.7	9.3	
飲食料品	79.3	78.3	68.4	69.6	66.7	70.0	3.3	
自動車・自転車	56.5	56.0	78.9	55.0	52.4	56.5	4.1	
家具・什器・機械器具	74.1	55.6	65.2	84.0	66.7	64.0	2.7	
その他	62.9	64.5	66.7	68.8	57.1	58.1	1.0	
<b>飲 食 店</b>	<b>70.5</b>	<b>58.7</b>	<b>65.7</b>	<b>70.7</b>	<b>55.6</b>	<b>68.4</b>	<b>12.8</b>	
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	<b>27.0</b>	<b>24.6</b>	<b>34.2</b>	<b>27.6</b>	<b>19.7</b>	<b>21.0</b>	<b>1.3</b>	
<b>医 療 業</b>	<b>51.2</b>	<b>38.0</b>	<b>53.6</b>	<b>41.0</b>	<b>39.0</b>	<b>44.7</b>	<b>5.7</b>	
<b>サ ー ビ ス 業</b>	<b>52.9</b>	<b>53.4</b>	<b>61.5</b>	<b>58.8</b>	<b>51.9</b>	<b>47.8</b>	<b>4.1</b>	
専門サービス業	55.4	66.1	74.6	67.7	63.3	53.2	10.1	
洗濯・理容・美容業	57.5	58.8	62.5	62.2	63.2	58.3	4.9	
廃棄物処理業	47.8	37.9	45.3	46.3	33.9	35.6	1.7	

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

## 2 売上げについて

### 当期(平成17年7~9月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.5%、「減少した」企業は36.2%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は14.8となった。

前期(18.5)と比較すると3.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

また、前年同期(12.9)と比較すると1.9ポイント下回っており、3期連続で前年同期を下回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は25.1%、「減少した」企業は34.8%で、売上げDIは9.7となった。

前期(12.3)と比較すると2.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。また、前年同期(10.0)と比較すると0.3ポイントとわずかながら上回った。

業種別にDI値をみると、10業種中「一般機械器具」及び「輸送用機械器具」を除く8業種がマイナスの水準となった。しかしながら、「一般機械器具」、「電気機械器具」、「プラスチック製品」及び「衣服・その他の繊維製品」の4業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。特に「一般機械器具」では、前期に比べ37.8ポイント、前年同期に比べ21.8ポイントと大幅な改善がみられた。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は18.8%、「減少した」企業は37.2%で、売上げDIは18.4となった。

前期(22.6)と比較すると4.2ポイント上昇し、2期連続で改善したが、前年同期(14.9)と比較すると3.5ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるものの、「建設業」及び「情報サービス業」では、前期及び前年同期をともに上回っている。

### 来期(平成17年10~12月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は28.8%、「減少する」見通しの企業は22.2%で、来期の売上げDIは6.7と見込まれている。

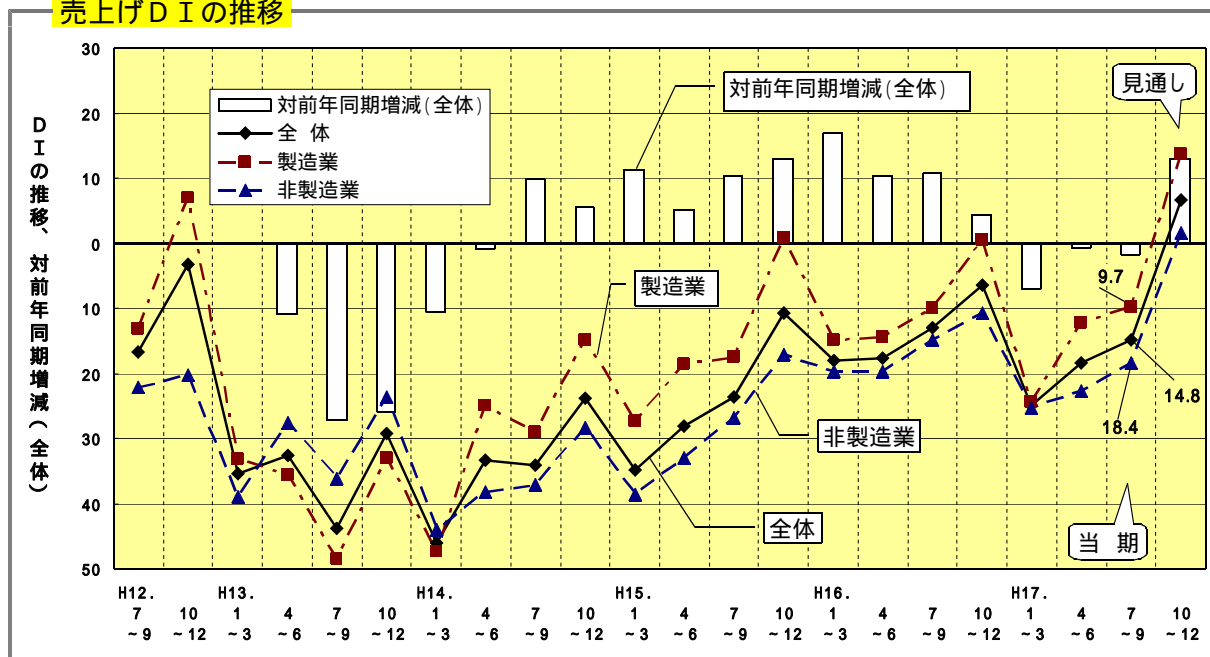
当期と比較すると21.5ポイントと大幅に上昇し、3期連続で改善する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは13.7で、当期に比べ23.4ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは1.5で、当期に比べ19.9ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



## 売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.		H17.		7～9月期 (当 期)	増減		10～12月期 (見通し)
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期		対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>12.9</b>	<b>6.4</b>	<b>25.0</b>	<b>18.5</b>	<b>14.8</b>	<b>3.7</b>	<b>1.9</b>	<b>6.7</b>
<b>製 造 業</b>	<b>10.0</b>	<b>0.6</b>	<b>24.4</b>	<b>12.3</b>	<b>9.7</b>	<b>2.6</b>	<b>0.3</b>	<b>13.7</b>
食料品	1.8	17.2	46.9	4.4	16.4	12.0	18.2	11.9
衣服・その他の繊維製品	20.4	22.9	24.5	11.5	8.6	2.9	11.8	1.7
家具・装備品	18.5	2.4	13.0	28.8	22.4	6.4	3.9	22.4
パルプ・紙・紙加工品	11.4	15.8	57.7	11.6	27.3	15.7	15.9	21.5
印刷・出版	28.6	5.8	25.5	12.5	34.9	22.4	6.3	25.4
プラスチック製品	7.1	3.4	34.9	4.8	1.7	3.1	5.4	0.0
金属製品	4.8	10.0	11.5	11.3	8.8	2.5	4.0	13.2
一般機械器具	9.8	7.3	21.9	25.8	12.0	37.8	21.8	10.8
電気機械器具	11.3	6.7	4.6	15.9	4.1	11.8	7.2	17.6
輸送用機械器具	9.7	16.1	8.6	0.0	8.7	8.7	1.0	11.6
<b>非 製 造 業</b>	<b>14.9</b>	<b>10.8</b>	<b>25.4</b>	<b>22.6</b>	<b>18.4</b>	<b>4.2</b>	<b>3.5</b>	<b>1.5</b>
<b>建 設 業</b>	<b>12.2</b>	<b>9.7</b>	<b>24.5</b>	<b>27.8</b>	<b>10.2</b>	<b>17.6</b>	<b>2.0</b>	<b>3.2</b>
総合工事業	24.2	10.8	23.7	29.9	11.2	18.7	13.0	9.3
職別工事業	7.8	0.0	20.7	16.3	9.3	7.0	1.5	3.5
設備工事業	5.1	16.8	28.9	36.5	10.1	26.4	5.0	3.1
<b>卸売・小売業</b>	<b>21.1</b>	<b>12.6</b>	<b>31.2</b>	<b>24.5</b>	<b>27.8</b>	<b>3.3</b>	<b>6.7</b>	<b>1.1</b>
(卸売業)	23.8	0.8	22.4	22.4	22.1	0.3	1.7	14.2
各種商品	22.7	0.0	9.5	14.3	10.0	4.3	12.7	15.0
卸 繊維・衣服等	43.5	5.6	16.7	12.0	35.0	23.0	8.5	16.7
卸 飲食料品	24.0	5.6	37.5	12.5	8.7	3.8	15.3	39.1
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	7.7	13.0	40.7	37.0	31.8	5.2	24.1	9.1
卸 機械器具	4.3	17.4	16.0	21.1	19.2	1.9	14.9	7.7
卸 その他	41.7	9.5	26.9	33.3	28.0	5.3	13.7	16.0
(小売業)	18.6	24.6	39.6	26.5	33.1	6.6	14.5	11.1
小 各種商品	6.7	33.3	40.0	26.1	40.9	14.8	47.6	31.8
小 織物・衣服・身の回り品	51.9	25.9	81.5	19.2	44.4	25.2	7.5	14.8
小 飲食料品	62.5	52.6	68.2	54.5	55.0	0.5	7.5	22.2
小 自動車・自転車	0.0	36.8	33.3	4.8	34.8	30.0	34.8	13.0
小 家具・什器・機械器具	0.0	4.5	0.0	26.9	16.0	10.9	16.0	16.7
小 その他	9.7	3.7	21.2	27.6	16.1	11.5	6.4	6.7
<b>飲 食 店</b>	<b>30.4</b>	<b>17.6</b>	<b>70.7</b>	<b>28.9</b>	<b>37.5</b>	<b>8.6</b>	<b>7.1</b>	<b>7.3</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>5.9</b>	<b>13.9</b>	<b>5.1</b>	<b>16.1</b>	<b>1.6</b>	<b>14.5</b>	<b>4.3</b>	<b>1.6</b>
<b>医 療 業</b>	<b>15.0</b>	<b>2.9</b>	<b>3.9</b>	<b>26.5</b>	<b>19.5</b>	<b>7.0</b>	<b>4.5</b>	<b>3.4</b>
<b>サービス業</b>	<b>6.8</b>	<b>10.0</b>	<b>21.9</b>	<b>8.2</b>	<b>17.1</b>	<b>8.9</b>	<b>10.3</b>	<b>12.0</b>
専門サービス業	3.6	17.2	15.9	15.3	14.3	1.0	17.9	11.1
洗濯・理容・美容業	41.2	12.5	45.9	5.3	36.1	30.8	5.1	25.0
廃棄物処理業	3.4	0.0	12.7	3.3	8.5	5.2	11.9	5.1

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

### 3 資金繰りについて

#### 当期(平成17年7~9月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.2%、「悪くなった」企業は26.9%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は16.6となった。

前期(12.1)と比較すると4.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

また、前年同期(17.0)と比較すると0.4ポイントとわずかながら上回っており、2期連続で前年同期を上回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は13.5%、「悪くなった」企業は23.7%で、資金繰りDIは10.2となった。

前期(8.4)と比較すると1.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(10.5)と比較すると0.3ポイントとわずかながら上回っている。

業種別にDI値をみると、10業種中「電気機械器具」及び「一般機械器具」を除く8業種がマイナスの水準となった。しかしながら、「一般機械器具」、「家具・装備品」及び「輸送用機械器具」の3業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は29.1%で、資金繰りDIは21.2となった。

前期(14.6)と比較すると6.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(21.4)と比較すると0.2ポイントとわずかながら上回っている。

業種別にDI値をみると、6業種すべてがマイナスの水準となったものの、「医療業」及び「建設業」の2業種では、前期及び前年同期をともに上回っている。

#### 来期(平成17年10~12月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は12.3%、「悪くなる」見通しの企業は20.8%で、来期の資金繰りDIは8.5と見込まれている。

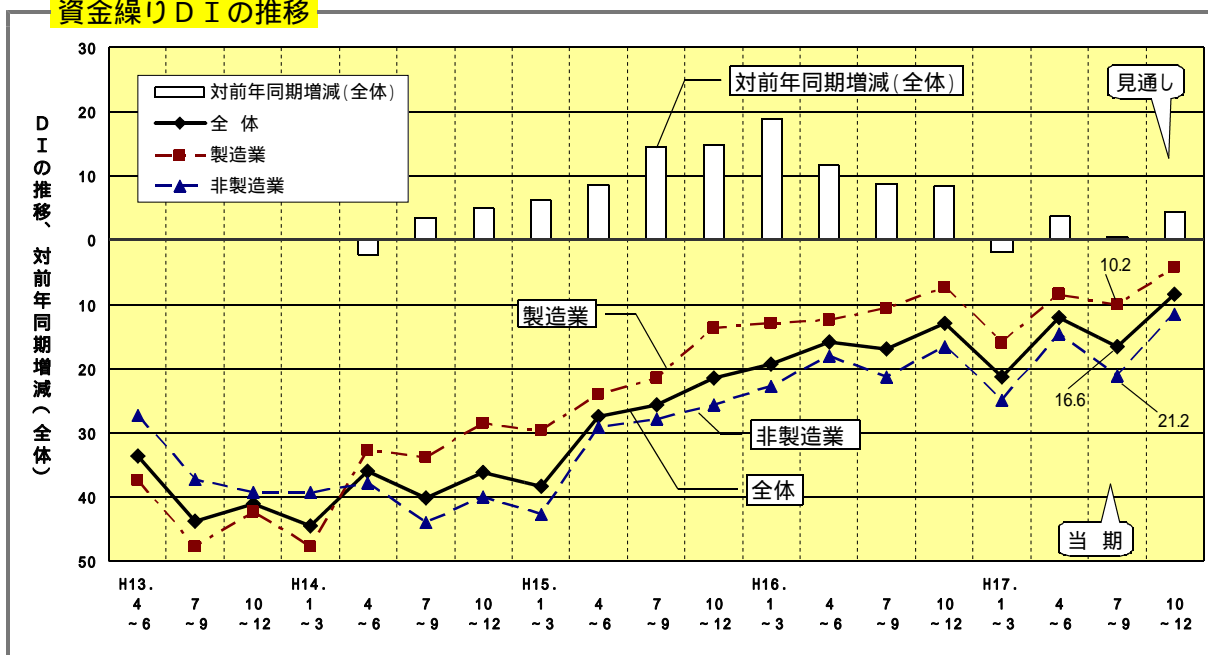
当期と比較すると8.1ポイント上昇し、再び改善に転じる見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは4.3で、当期に比べ5.9ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは11.6で、当期に比べ9.6ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



## 資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H16.		H17.		7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (来期)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年同期	
<b>全 体</b>	<b>17.0</b>	<b>13.0</b>	<b>21.4</b>	<b>12.1</b>	<b>16.6</b>	<b>4.5</b>	<b>0.4</b>	<b>8.5</b>
<b>製 造 業</b>	<b>10.5</b>	<b>7.3</b>	<b>16.1</b>	<b>8.4</b>	<b>10.2</b>	<b>1.8</b>	<b>0.3</b>	<b>4.3</b>
食料品	21.2	15.1	14.0	4.8	12.1	7.3	9.1	1.6
衣服・その他の繊維製品	10.0	21.4	15.7	22.9	16.3	6.6	6.3	3.8
家具・装備品	20.4	2.5	13.5	13.0	6.3	6.7	14.1	4.1
ハルブ・紙・紙加工品	22.6	5.7	44.4	9.7	30.6	20.9	8.0	7.8
印刷・出版	29.3	17.6	25.0	14.8	22.4	7.6	6.9	3.4
プラスチック製品	7.8	5.9	22.8	5.2	9.6	14.8	17.4	25.0
金属製品	0.0	4.3	8.8	0.0	8.2	8.2	8.2	1.6
一般機械器具	5.5	4.3	5.4	10.0	1.4	11.4	6.9	2.8
電気機械器具	1.5	9.6	3.2	10.4	1.5	11.9	0.0	5.9
輸送用機械器具	10.7	14.5	8.1	6.3	3.0	3.3	7.7	6.0
<b>非 製 造 業</b>	<b>21.4</b>	<b>16.7</b>	<b>24.9</b>	<b>14.6</b>	<b>21.2</b>	<b>6.6</b>	<b>0.2</b>	<b>11.6</b>
<b>建 設 業</b>	<b>28.2</b>	<b>19.5</b>	<b>31.0</b>	<b>20.5</b>	<b>19.0</b>	<b>1.5</b>	<b>9.2</b>	<b>19.4</b>
総合工事業	39.1	16.4	25.0	15.4	28.4	13.0	10.7	26.4
職別工事業	31.1	16.9	32.1	16.5	13.8	2.7	17.3	19.8
設備工事業	14.6	24.4	36.0	29.9	14.3	15.6	0.3	11.8
<b>卸売・小売業</b>	<b>23.9</b>	<b>13.6</b>	<b>25.2</b>	<b>14.6</b>	<b>28.4</b>	<b>13.8</b>	<b>4.5</b>	<b>14.9</b>
(卸売業)	17.3	3.4	20.8	10.0	21.3	11.3	4.0	10.5
各種商品	15.0	0.0	5.3	10.5	5.6	4.9	9.4	11.1
卸 繊維・衣服等	33.3	5.9	23.8	8.7	21.1	12.4	12.2	5.3
飲食料品	17.4	16.7	19.0	9.1	9.5	18.6	7.9	10.0
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	13.0	9.5	41.7	26.1	27.8	1.7	14.8	15.8
機械器具	4.3	0.0	18.2	5.6	29.2	23.6	33.5	28.0
その他	30.4	19.0	21.7	16.0	31.8	15.8	1.4	17.4
(小売業)	29.9	23.2	29.4	19.2	34.8	15.6	4.9	19.1
各種商品	20.0	27.8	22.7	15.8	11.1	4.7	8.9	29.4
小 織物・衣服・身の回り品	50.0	34.8	66.7	26.1	44.0	17.9	6.0	4.0
飲食料品	66.7	33.3	40.0	50.0	50.0	0.0	16.7	20.0
自動車・自転車	23.8	21.1	35.3	5.3	27.3	22.0	3.5	14.3
家具・什器・機械器具	8.0	9.5	0.0	4.2	34.8	30.6	26.8	23.8
その他	17.2	15.4	10.7	16.0	37.0	21.0	19.8	25.9
<b>飲 食 店</b>	<b>26.8</b>	<b>17.2</b>	<b>55.6</b>	<b>12.2</b>	<b>36.1</b>	<b>23.9</b>	<b>9.3</b>	<b>0.0</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>4.8</b>	<b>10.3</b>	<b>12.5</b>	<b>10.5</b>	<b>5.0</b>	<b>5.5</b>	<b>0.2</b>	<b>3.3</b>
<b>医 療 業</b>	<b>11.0</b>	<b>9.8</b>	<b>5.6</b>	<b>10.4</b>	<b>6.2</b>	<b>4.2</b>	<b>4.8</b>	<b>7.2</b>
<b>サービス業</b>	<b>14.1</b>	<b>23.7</b>	<b>20.7</b>	<b>8.5</b>	<b>23.5</b>	<b>15.0</b>	<b>9.4</b>	<b>4.1</b>
専門サービス業	19.6	28.1	19.0	13.0	23.7	10.7	4.1	3.5
洗濯・理容・美容業	20.0	27.6	38.9	2.8	31.4	34.2	11.4	8.6
廃棄物処理業	5.6	16.3	9.8	11.5	18.2	6.7	12.6	12.7

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。



## 4 採算について

### 当期(平成17年7~9月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は37.4%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は 28.5となった。  
 前期(27.9)と比較すると0.6ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。  
 また、前年同期(31.2)と比較すると2.7ポイント上回っており、3期ぶりに前年同期を上回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

採算が「良くなった」企業は11.9%、「悪くなった」企業は35.1%で、採算D Iは 23.2となった。

前期(22.2)と比較すると1.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(26.8)と比較すると3.6ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、10業種すべてがマイナスの水準となったものの、「一般機械器具」、「プラスチック製品」、「家具・装備品」及び「電気機械器具」の4業種では前期及び前年同期をともに上回っている。

#### 非製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は39.0%で、採算D Iは 32.2となった。

前期(31.7)と比較すると0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。また、前年同期(34.1)と比較すると1.9ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、6業種すべてがマイナスの水準であるが、「建設業」、「情報サービス業」及び「医療業」の3業種では前期及び前年同期をともに上回っている。

### 来期(平成17年10~12月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は14.0%、「悪くなる」見通しの企業は26.4%で、来期の採算D Iは 12.4と見込まれている。

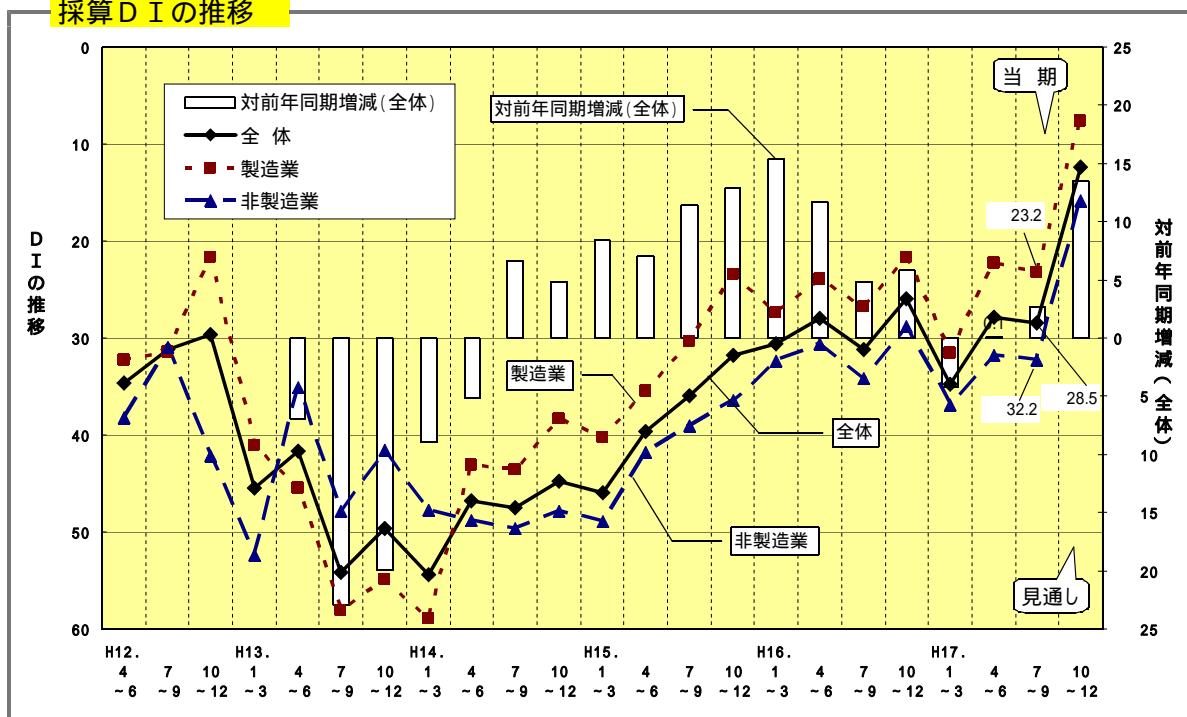
当期と比較すると16.1ポイント上昇し、再び改善に転じる見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは 7.7で、当期に比べ15.5ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは 15.9で、当期に比べ16.3ポイント改善する見通しである。

### 採算D Iの推移



## 採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H16.		H17.		7~9月期 (当期)	増減		10~12月期 (来期)
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期		対前期	対前年同期	
<b>全 体</b>	<b>31.2</b>	<b>26.0</b>	<b>34.8</b>	<b>27.9</b>	<b>28.5</b>	<b>0.6</b>	<b>2.7</b>	<b>12.4</b>
<b>製 造 業</b>	<b>26.8</b>	<b>21.6</b>	<b>31.5</b>	<b>22.2</b>	<b>23.2</b>	<b>1.0</b>	<b>3.6</b>	<b>7.7</b>
食料品	23.5	18.0	37.0	8.3	31.6	23.3	8.1	1.6
衣服・その他の繊維製品	24.0	26.2	37.3	20.8	22.4	1.6	1.6	9.6
家具・装備品	32.7	18.4	31.4	23.9	19.1	4.8	13.6	8.2
パルプ・紙・紙加工品	36.5	14.8	48.4	28.8	37.7	8.9	1.2	6.6
印刷・出版	35.1	34.0	36.7	23.0	35.6	12.6	0.5	6.9
プラスチック製品	28.1	32.0	31.6	27.6	19.2	8.4	8.9	32.1
金属製品	28.1	10.9	36.8	20.8	26.2	5.4	1.9	4.8
一般機械器具	25.5	12.5	23.2	35.0	8.8	26.2	16.7	11.8
電気機械器具	16.9	7.7	10.2	19.7	14.9	4.8	2.0	1.5
輸送用機械器具	17.9	40.0	24.2	15.4	18.2	2.8	0.3	1.5
<b>非 製 造 業</b>	<b>34.1</b>	<b>28.8</b>	<b>36.9</b>	<b>31.7</b>	<b>32.2</b>	<b>0.5</b>	<b>1.9</b>	<b>15.9</b>
<b>建 設 業</b>	<b>42.4</b>	<b>34.5</b>	<b>46.0</b>	<b>39.7</b>	<b>33.7</b>	<b>6.0</b>	<b>8.7</b>	<b>24.3</b>
総合工事業	49.4	30.1	51.1	31.8	41.9	10.1	7.5	32.2
職別工事業	46.1	29.4	44.3	38.4	30.4	8.0	15.7	23.8
設備工事業	31.4	42.7	42.4	48.9	28.6	20.3	2.8	16.7
<b>卸売・小売業</b>	<b>37.0</b>	<b>27.1</b>	<b>40.8</b>	<b>33.2</b>	<b>36.6</b>	<b>3.4</b>	<b>0.4</b>	<b>17.0</b>
(卸売業)	36.1	17.9	31.8	30.5	33.3	2.8	2.8	13.0
各種商品	20.0	5.9	15.8	11.1	27.8	16.7	7.8	5.6
卸  繊維・衣服等	66.7	31.3	25.0	26.1	33.3	7.2	33.4	11.1
卸  飲食料品	34.8	23.5	54.5	23.8	42.9	19.1	8.1	4.8
卸  建築材料、鉱物、金属材料等	34.8	31.6	45.8	56.5	47.1	9.4	12.3	36.8
卸  機械器具	21.7	27.3	40.9	33.3	20.8	12.5	0.9	12.0
卸  その他	39.1	0.0	31.8	28.0	31.8	3.8	7.3	18.2
(小売業)	37.8	35.5	49.3	35.9	39.6	3.7	1.8	20.8
各種商品	24.0	44.4	54.5	47.4	50.0	2.6	26.0	41.2
小  織物・衣服・身の回り品	56.0	43.5	85.2	39.1	44.0	4.9	12.0	12.0
小  飲食料品	80.0	38.9	55.0	42.9	45.0	2.1	35.0	21.1
小  自動車・自転車	42.9	47.4	47.1	31.6	36.4	4.8	6.5	23.8
小  家具・什器・機械器具	8.3	9.5	9.1	29.2	39.1	9.9	30.8	9.5
小  その他	25.0	32.0	39.3	28.0	26.9	1.1	1.9	22.2
<b>飲 食 店</b>	<b>45.2</b>	<b>34.5</b>	<b>69.4</b>	<b>26.8</b>	<b>39.5</b>	<b>12.7</b>	<b>5.7</b>	<b>7.7</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>19.7</b>	<b>23.5</b>	<b>0.0</b>	<b>17.5</b>	<b>13.6</b>	<b>3.9</b>	<b>6.1</b>	<b>10.2</b>
<b>医 療 業</b>	<b>23.3</b>	<b>13.1</b>	<b>4.3</b>	<b>22.7</b>	<b>22.2</b>	<b>0.5</b>	<b>1.1</b>	<b>12.0</b>
<b>サービス業</b>	<b>21.1</b>	<b>30.6</b>	<b>36.1</b>	<b>26.2</b>	<b>33.3</b>	<b>7.1</b>	<b>12.2</b>	<b>6.1</b>
専門サービス業	19.6	35.1	42.1	32.1	22.4	9.7	2.8	5.3
洗濯・理容・美容業	36.7	35.7	44.4	19.4	48.6	29.2	11.9	0.0
廃棄物処理業	13.5	22.4	23.5	25.0	35.2	10.2	21.7	21.8

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

## 5 設備投資の動向について

### 当期(平成17年7~9月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は27.7%で、前期(28.6%)に比べ0.9ポイントと2期ぶりの低下となった。

内容を見ると、「生産・販売設備」が42.4%で最も高い割合を占め、「車両・運搬具」及び「情報化機器」が24.2%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が47.2%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.4%、「合理化・省力化」が24.0%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は32.8%で、前期(36.8%)に比べ4.0ポイントと2期ぶりの低下となった。業種別にみると、10業種中「金属製品」や「プラスチック製品」などの7業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が64.1%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が19.9%、「車両・運搬具」が18.0%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が45.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が38.3%、「合理化・省力化」が28.4%で続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は24.0%で、前期(23.1%)に比べ0.9ポイントとわずかながら2期連続で上昇した。

業種別にみると、「情報サービス業」、「医療業」及び「卸売・小売業」の3業種で前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が30.4%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が29.0%、「情報化機器」が28.5%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が49.0%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が24.5%、「合理化・省力化」が19.6%で続いている。

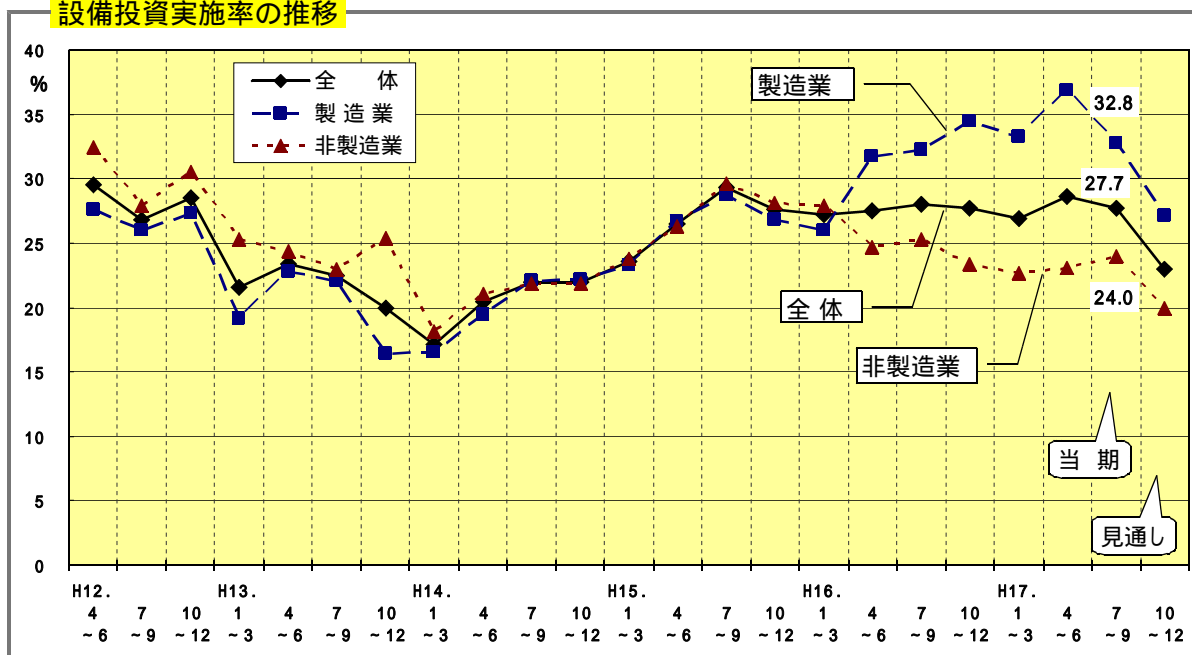
### 来期(平成17年10~12月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は23.0%で、当期に比べ4.7ポイント低下する見通しである。

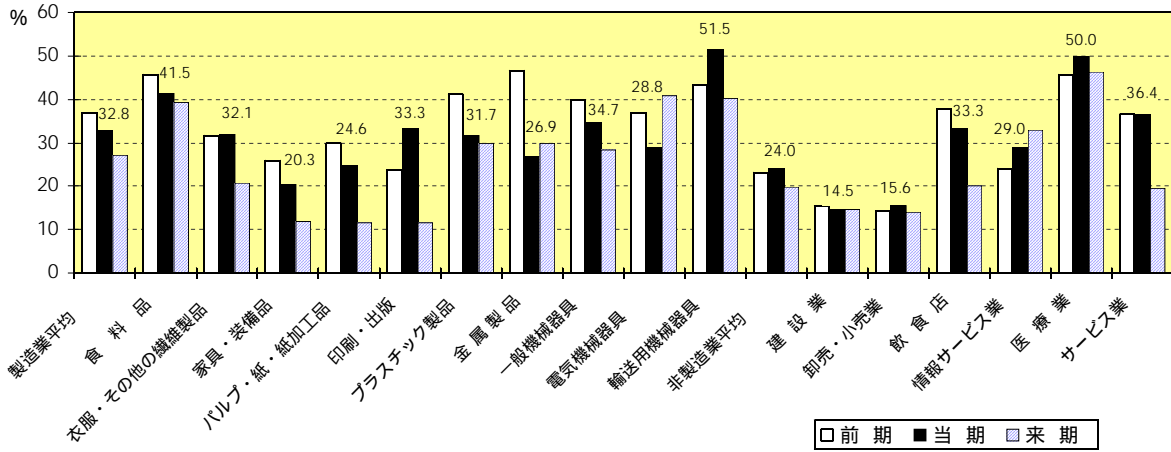
### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で27.1%、非製造業では19.9%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

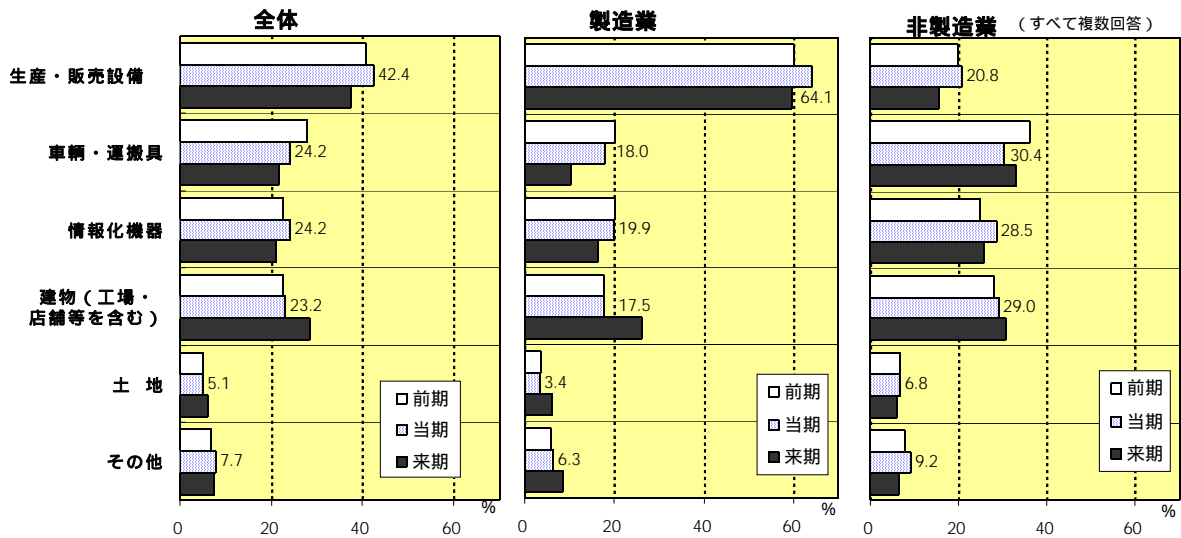


## 業種別・設備投資実施率



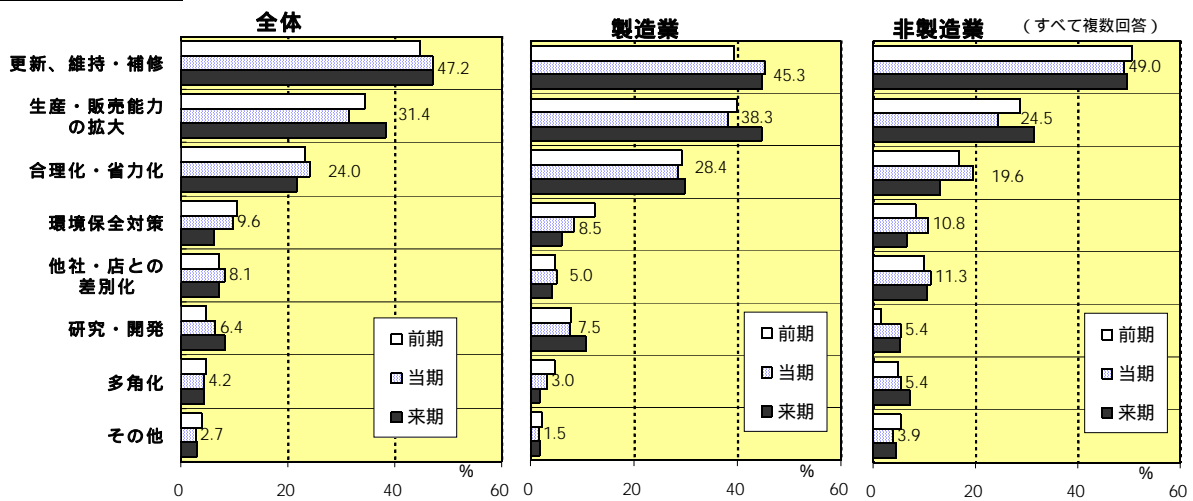
数値は当期の実施率。また、製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

## 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的



数値は当期の実施率。